

日本経営学会第 100 回大会

統一論題 趣旨

統一論題：

「日本の経営学 100 年の伝統を越えて」

サブテーマ：

サブテーマ 1 経営教育の現状と展望

サブテーマ 2 経営学研究の現状と展望

統一論題「日本の経営学 100 年の伝統を越えて」を設定した理由

2026 年 9 月に開催される日本経営学会第 100 回大会は早稲田大学で開催致します。100 回目の記念すべき大会を本学で開催することは、名誉であるとともに責任の重さを感じております。プログラム委員会および 100 周年記念事業委員会の先生方のご協力をえて、記念の大会にふさわしい内容にすべく尽力する所存です。

日本における経営学の歴史は、1926 年に設立された日本経営学会の歴史と大きく重なっていることは、いまさら述べるまでもありません。学会 HP にも記載されている過去の日本経営学会統一論題をみると、設立当初は「会計士（計理士）制度」（第 1 回）、「株式会社制度」（第 2 回）、「商業教育制度」（第 3 回）など、現実的・実践的テーマを掲げていることがわかります。こうした傾向は、一部の例外を除いて 1940 年代まで続きますが、1942 年第 17 回大会では「経営理論の問題」というテーマで、経営学に関する方法論あるいは理論的な議論がなされています。その後も、現実的・実践的テーマと方法論・理論的テーマが（前者の頻度が高いですが）交互に掲げられています。

以上のような日本経営学会 100 年の歴史的発展系譜を踏まえつつ、今後の日本における経営学発展の方向性・課題について討議しようという趣旨で、標記の統一論題を設定しました。

サブテーマの設定の理由

上記のとおり、日本経営学会では従来、現実的・実践的テーマと方法論・理論的テーマを掲げてきました。こうした過去の経緯を踏まえ、今回も現実的テーマと理論的テーマとして以下の 2 つを設定しました。

サブテーマ 1 経営教育の現状と展望

近年、テクノロジーの急速な進展、地政学的リスクの高まり、気候変動への対応、価値観の多様化など、経営を取り巻く環境はかつてない速度で変化しています。こうした中、未来の不確実性に備えた意思決定力と変革をリードする力が経営者とその候補者に求められて

います。またリーダーのみでなく組織を構成するフォロワー・従業員にも変革が求められています。日本の企業は伝統的には OJT で人材を育成し、幹部層以上には自発的な自己啓発を期待してきましたが、非連続的な変化に対応するために幹部層以上に対して社内と社外の両方のアセットを活用した教育を提供し始めています。

こうした背景から、大学等の教育機関と企業組織の両方において経営教育は包括的な見直しが必要となっています。本テーマでは、国内外の学部を含めたビジネススクールの制度・実践・理念を比較し、企業の幹部教育の現状を共有し日本の経営教育が果たすべき役割を多面的に考察する場としたいと思います。なお本サブテーマでは、いわゆる MBA における経営教育だけでなく、学部における経営教育に関しても報告・議論されることを期待しています。

サブテーマ 2 経営学研究の現状と展望

日本経営学会を中心とする日本の経営学（経営学研究者）を取巻く多様な環境変化のなかで、最も大きな影響を及ぼしているのが研究の国際化です。日本における経営学研究は諸外国（戦前は主にドイツ、戦後は主に米国）の研究動向を注視してきましたが、従来はそれらを取り入れることには熱心ではあっても海外に発信することには積極的とはいえませんでした。

しかし近年は、特に若手・中堅研究者は、海外で開催される国際学会あるいは海外で発行される査読付英文学術雑誌への投稿に熱心に取り組むようになっており、教員応募書類の教育研究業績でも、SCOPUS 掲載論文数や Web of Science 掲載論文数を記載するのが一般化してきています。また、大学の各分野における研究能力を見る際にも、Scimago Journal Rank のトップ 3 パーセントに位置するいわゆる「ハイ・インパクト・ジャーナル」における在籍研究者の論文数の合計が使われるようになってきています。

こうした現状認識に基づき、いまひとつのサブテーマは経営学研究の現状と展望とし、会員とくに若手・中堅会員の国際研究発信力向上に資する報告・質疑を想定しています。このサブテーマにおいては、研究に関する基本的心構え、研究テーマの設定方法、方法論に関する新しい知識、データ収集方法、論文投稿上の留意点等、理論的・方法論的考察とともに、研究遂行上の実践的示唆を得られる報告・議論がなされることを期待しています。

以上